

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奥出雲町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,505	5,833	445	7,783

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,586	16,180	406	312	-	25,533	
仁多発電事業会計	37	37	1	1	-	-	
国営農地開発事業会計	84	84	-	-	-	-	
一般会計等	16,567	16,161	406	313	46	25,533	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
病院事業会計	1,860	1,859	1	541	353	4,066	2,643	法適用
簡易水道事業会計	971	970	1	1	419	6,331	4,273	
公共下水道事業会計	356	356	1	1	149	2,932	2,445	
農業集落排水事業会計	484	484	1	1	285	6,157	4,852	
合併処理浄化槽事業会計	137	136	1	1	27	445	259	
スキーリフト事業会計	9	9	-	-	4	-	-	
国民健康保事業会計	1,640	1,627	13	13	113	-	-	
老人保健事業会計	9	9	-	-	1	-	-	
後期高齢者医療事業会計	365	364	1	1	243	-	-	
介護老人保健施設事業会計	349	349	-	-	32	340	20	
介護サービス事業会計	341	341	-	-	75	82	18	
訪問看護ステーション事業会計	19	19	-	-	-	-	-	
公営企業会計等 計				559		20,353	14,510	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
雲南消防組合	1,139	1,134	5	5	-	1,062	257	
雲南環境衛生組合	191	185	6	6	-	93	6	
公立雲南病院組合	3,843	4,027	△ 185	270	754	3,670	5	法適用
雲南広域連合 (普通会計)	67	64	3	3	-	-	-	
雲南広域連合 (介護保険事業会計)	6,612	6,601	11	11	-	-	-	
島根県市町村総合事務組合	7,604	7,506	98	98	-	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	1,219	1,163	56	56	7	-	-	
一部事務組合等 計				449		4,825	268	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
奥出雲町土地開発公社	6	55	5	-	1,080	-	-	-	
(有)奥出雲椎茸	0	101	99	-	-	-	340	34	
奥出雲酒造株	0	102	-	-	-	-	43	4	
(社)よこた福祉会	25	888	-	11	-	-	3	0	
(社)奥出雲町農業公社	△ 13	67	52	16	2	-	180	52	
株奥出雲振興	10	168	160	-	-	-	-	-	
奥出雲仁多米株	10	207	200	-	-	-	60	6	
奥出雲交通株	△ 34	23	48	37	-	-	-	-	
株仁多堆肥センター	0	30	30	-	-	-	-	-	
株道の駅おろちループ	△ 5	18	30	-	-	-	-	-	
(社)島根県住宅供給公社	7	4,780	-	-	-	-	99	10	
地方公社・第三セクター等 計			624	64	1,082		725	106	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	951	952	1
減債基金	138	136	△ 2
その他充当可能基金	706	864	158
充当可能基金計	1,795	1,952	157

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.16	4.02	0.86	13.81	20.00	病院事業特別会計(法適)	—	—	
連結実質赤字比率	10.59	11.18	0.59	18.81	30.00	簡易水道事業特別会計	—	—	
実質公債費比率	23.2	22.5	△ 0.7	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	—	—	
将来負担比率	288.5	268.3	△ 20.2	350.0		農業集落排水事業特別会計	—	—	
財政力指数	0.19	0.19	0.0			合併処理浄化槽事業特別会計	—	—	
経常収支比率	86.0	82.3	△ 3.7			スキーリフト事業特別会計	—	—	

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。